

## 社会主義的所有の2形態の接近について

宮 鍋 幟

周知のように、マルクスの古典的構想においては、有名な『ゴータ綱領批判』(1875年)に示されているように、共産主義(広義の)には2つの段階——すなわち今日いわれている社会主義の段階と共産主義(狭義の)の段階——があるとされている。この構想において注目すべき点は、第2段階たる共産主義にあってはもちろんのこと第1段階たる社会主義においてもすべての生産手段が国有化され、したがって単一の全人民的所有が実現されているような社会が想定されていたことである<sup>1)</sup>。このことは、それが、形成された歴史的現実としての社会主義社会にかんする理論的一般化ではなく、資本主義社会の内在的諸矛盾の揚棄の必然的帰結として、理論的に想定された社会主義社会の構想であったかぎりにおいて、むしろ当然のことといわなければならない。

ところで、現在までにソ同盟において形成されてきた歴史的現実のその理論的一般化によれば、上述の古典的構想にたいしてつぎの点が指摘されている。すなわち、先行の資本主義社会において大規模の資本制私的所有とならんで自己労働にもとづく小規模の私的所有が存在し、小商品生産ウクライドが形成されているばあいには、その後の第1段階たる社会主義社会では生産手段のすべてが全人民的所有とされるわけではなく、自己労働にもとづく小規模の私的所有は集団的所有(コルホーズ的・協同組合的所有)の形態をとって社会化され、したがってそこでは、社会的所有に2つの形

態——国家的・全人民的所有とコルホーズ的・協同組合的所有——があることが必然的であり、この所有の2形態は、第2段階たる共産主義社会においてはじめて単一の全人民的所有に融合するものである、と。そして時期的にいえば、ソ同盟でこのような社会主義社会が完成されたのは1935—36年ごろのこととされ、またその完成につづいて、1939年の第18回党大会では、ソ同盟がいまや「社会主義から共産主義に漸次的に移行する時期に入った」ことが宣言されたのであった。

こうして共産主義への漸次的移行期を迎えたソ同盟が、その後の共産主義社会建設の実践において多大の発展をとげてきたことはいうまでもないが、最近の時期はとくに「共産主義の展開的建設期」といわれ、たとえば、1957年7月の工業管理方式の改正や1958年3月から6月にかけて行われた、MTCの改組をふくむコルホーズ農業制度の改革に示されているように、共産主義社会への移行の途上でのその前進ぶりにはいちじるしいものが感じられる。そしてこのようなソ同盟における現実の発展はもちろん、ひるがえって、共産主義への移行にかんする諸問題の理論的解明を要請せずにはおかない。この示例として、さきにわれわれはソ同盟科学アカデミヤ経済研究所主催の、『社会主義から共産主義への漸次的移行の道』にかんする大規模な学術対論会が行われた(1950年6月)ことや<sup>2)</sup>、また例のスターリン論文(1952年)のなかでもこの問題が取扱われていることを知っているが、とくに上述のような最近の一連の大改革に遭遇して、ソヴェト学会では現在ふたたびこの移行の理論的解明の問題が真剣にとりあげられ、新しい角度からの検討が活潑に行われている。

2) 《Вопросы Экономики》1950, No 5にこの討論会の紹介論文がある。

1) K. Marx, *Kritik des Gothaer Programms*, Dietz Verlag, 1955, SS. 22—5. 邦訳『マルエン選集』12巻, 241—4頁。なおマルクス(とエンゲルス)が全人民的所有以外のいかなる所有形態(生産手段に対する)もみられない社会主義社会を想定していたことについては、宇高基輔「マルクス=エンゲルスの社会主義経済論」、『経済学講座』大月書店4巻所収, 15—16頁参照。

そのような問題のひとつに社会的所有の2形態の接近(ないしは融合)の問題があることはもちろんであるが、所有の2形態の接近の問題は、なによりもまずコルホーズ的・協同組合的所有を全人民的・協同組合的所有の水準にまで高めるといふ問題であり、したがって、ソヴェト農業の今後の発展の基本的な方向の解明をも意味するものであるがゆえに、わたくしにとってとくに大きな関心をひく問題である。そこで以下、この問題についての最近のソ同盟における所説についてのべ、あわせてそれにふくまれる若干の問題点を指摘することにした。

### 1. 2形態の接近の新しい道

うえにのべたように、今日のソ同盟における社会的所有は、「国家的・全人民的・協同組合的所有」とよばれるものと「コルホーズ的・協同組合的所有」とよばれるものとの、2つの形態からなっている。この両者は共通の社会主義的性格をもつ社会的所有であって、相互に緊密な関連をもち、ともにソ同盟における社会主義的生産関係の基礎をなしているが、しかし両者のあいだには生産の社会化水準の点で質的な差異が存在する。すなわち、国営セクターにおいては社会化水準は、生産手段や労働者・従業員の労働が全国家的な規模において社会化されていることによって示されているように、より高い段階に達しているのに対して、コルホーズ・セクターにおいては、それはずっと低く、コルホーズ的集団の範囲内で社会化されているにすぎない。その結果、なるほどそれぞれの国営企業に対しても一定の自立性がみとめられているが、それが生産・生産物引渡・財政などの諸活動にかぎられ、したがって生産手段や生産物の取得という形ではみとめられていないのに対して、コルホーズの経済的自立性こそは、その生産手段(全人民的資産たる土地をのぞく)と生産物の取得に基礎をおいている、という差異が生じてくる。したがって、全人民的・協同組合的所有は、より成熟した首尾一貫した社会主義的所有形態であるが、コルホーズ的・協同組合的所有はより成熟度の低い社会主義的所有形態であり、このことからまた、コルホーズ的・協同組合的所有を全人民的・協同組合的所有の水準にまで引上げる(そして単一の全人民的・協同組合的所有の形態に融合する)にはどうしたらいいかとい

う問題が発生する。

では、最近のソ同盟では、この接近のプロセスはどのように考えられているのであろうか。これについて第21回党大会(1959年)の報告のなかで、フルシチョフはつぎのようにのべている<sup>3)</sup>。すなわちかれは、「生産力の発展につれてコルホーズ生産の社会化の水準も高まり、コルホーズ的・協同組合的所有と全人民的・協同組合的所有の接近がおこり、両者の境界はしだいにぬぐい去られてゆくだろう。つぎにしめす特徴的な諸過程がこれをものごとくしている」として、(1)コルホーズ的・協同組合的所有と全人民的・協同組合的所有の接近の「経済的基礎」としてのコルホーズ不可分ファンド(неделимые фонды)の増大、(2)コルホーズの社会化経営部面の拡大(したがってコルホーズ農民の個人的副業経営の縮小)、(3)コルホーズ間の生産的連結(межколхозные производственные связи)の発展、(4)農業における電化、生産の機械化・オートメ化の発展にもとづくコルホーズ的・協同組合的生产手段と国家的生産手段の融合、の4点をあげている。

これら諸点の各々についてまずかんたんにふれておくと<sup>4)</sup>、(1)について、コルホーズの不可分ファンドというのは、コルホーズ員に分配することがゆるされていないコルホーズ全体の生産面および文化・厚生面の資産であって、具体的には、コルホーズの農具(МТС改組後は農業機械もふくまれる)と家畜、倉庫、輸送手段、土地改良・灌漑施設、事務所、学校、病院などの現物、および資金であり、その形成はつぎの諸源泉によってなされる。すなわち、コルホーズへの加入のさいに社会化される財産の価値の25~50%の繰入、コルホーズ員の加入金、コルホーズの貨幣所得からの毎年の控除、国家から無償で受取った現物および資金な

3) 《Внеочередной XXI съезд КПСС》I, Москва, 1959, стр. 101~2, 邦訳(合同出版), 第1分冊, 141頁。

4) 以下は、主として М. Колганов, Некоторые вопросы сближения двух форм социалистической собственности 《Вопросы Экономики》1960, No. 9, стр. 28~9. による。不可分ファンドについては、《Краткий экономический словарь》1958, стр. 192. 邦訳(青木書店)112頁参照。なお(3)の問題については、池田顯昭「ソ同盟におけるコルホーズの共同事業にかんして」『立教経済学研究』14巻4号という力作がある。

どである。最近のソ同盟の全コルホーズの不可分フォンドの総額は1953年に698億ルーブリ、1959年には1,857億ルーブリであり、その貨幣所得からの不可分フォンド中への控除額は1957年に168億ルーブリ、1959年に333億に達した(以上いずれも対比価格)。また1958年6月のMTCの改組の結果コルホーズに売渡された農業機械の総額は217億ルーブリ(実現価格)である。(2)については、最近の数年間にコルホーズの比重が高まり、個人的副業経営の比重がへった。たとえば、ソ同盟全体での後者の播種面積は1950年の4%から1959年の2.7%に、牛の飼育頭数は1951年はじめの32%から1960年はじめの23.3%に減少している。また、コルホーズの統合が進み、その結果、1937年に242,500、1950年に121,400を算えたコルホーズ数(農業アルテリ)は1959年には53,400になっている。つぎに、(3)でいわれているコルホーズ間の生産的連結とは、複数のコルホーズが資金・資材・労働力を提供しあい共同して恒久的な事業を行うことであって、物質的生産を目的とするこのような事業として行われているのは、各種建設、建設資材生産、発電所、自動車運輸、修理事業、土地改良・灌漑、家禽孵化養育、人工授精などであり、物質的生産以外の目的をもつ事業としては、ラジオセンター、病院、学校などの建設(もしくは維持)があげられている。さいごに(4)については、それがどの程度のものであるか明らかではないが、その例として、土地改良、灌漑建設、耕地保護、道路建設、泥炭採掘などの事業が国家資金とコルホーズ資金との共同出資によって行われている。

以上は、社会主義的所有の2形態の接近の新しい道といわれるものについての一応の説明であるが、さきにのべたように以前に同じ2形態の接近の問題を論じたものとしてわれわれは、いわゆるスターリン論文をもっている(1950年の討論会の成果はこのスターリン論文のなかに吸収されている)。したがって、つづいてまずこの「新しい道」とスターリンの見解とを対比させながらこのような「新しい道」にふくまれた問題や意義(不可分フォンドの問題)を明らかにし、つぎに社会主義的所有の2

形態の接近の問題に関連したもうひとつの問題(コルホーズ連合の問題)についてふれてみよう。

## 2. 不可分フォンドの問題

スターリンはそのいわゆるスターリン論文のなかで、「コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまで高めるためにはどのような諸方策が必要だろうか?」という問題を提出しながら、これについてみずからつぎのように答えている<sup>5)</sup>。「若干の同志たち」は、かつて資本主義的所有にたいしてなされた例にならって、コルホーズ的所有を簡単に国有化し、それを全人民的所有とするようにとべている。かれらは、個人や集団の所有を国家の所有にひきわたすのが国有化の唯一・最良の形態だと思いこんでいるが、これは正しくない。国家の所有にひきわたすことは国有化の唯一・最良の形態ではなく、「国有化の原初的な形態」(エンゲルス『反デューリング論』)なのである。スターリンはこのようにのべ、まず、コルホーズ的所有を「簡単に国有化すること」に反対する。この簡単な国有化については、スターリンは具体的にはなにもおべていないが、コルホーズのソフホーズ化を指すものと考えてよいであろう。かれは論文のべつの箇所では、この方法が正しくない理由として、「それはコルホーズにたいする収奪だと受取られるだろうから」といっているが、それはともかく、この方法を拒否している点では最近のフルシチョフの見解も同様であって<sup>6)</sup>、このような方策の不適なことは、いまやソ同盟では不動の地位を獲得したといつてよい。

さて、つづいてスターリンは、所有の2形態の接近を保証する第2の方策として、MTCの機械をコルホーズに売渡すべきだという提案にも反対する。この提案にスターリンが反対するのは、まず、当時のコルホーズにはMTCの機械を買受け

5) И. Сталин, «Экономические проблемы социализма в СССР» Москва, 1952, стр. 87~93. 邦訳(国民文庫)102~111頁。

6) フルシチョフ「コルホーズ制度のいっそうの発展とMTCの改組」, 邦訳『共産主義への移行』(合同出版)所収, 206—7頁。ただし劣等コルホーズについては現在そのソフホーズ化が進行しているし、今後も行われるであろう(См. М. Колганов, Указ. стат., стр. 34)。

てこれを自己の責任において利用できるだけの経済的条件が整っていなかったからである。しかし反対はその理由からだけではない。かれは、MTCの機械が売渡されることによって、第1に、コルホーズが基本的生産要具の所有者になること、第2に、莫大な量の農業生産要具が商品流通の軌道にはいりこみ商品流通の作用範囲が拡大すること、この2点からもまた、MTCの機械の売渡しに断呼として反対したのであった。それはこのような意味において、スターリンにとっては、「共産主義へ接近するどころか、反対にそれだけ共産主義から遠ざかる」ものであった。かれはこのような準備的検討を加えたのち、コルホーズの所有となっているのは、「諸建造物や住宅付属地でのコルホーズ員の個人的経営」を考慮にいれなければ、「コルホーズの生産物」であって、問題は、この生産物のいちじるしい部分が市場に出まわって商品流通の体系に包含されてゆくことにある、と考える。すなわちスターリンによれば、「まさにこの事情こそ、コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまで高めることを現在さまたげているのである。」したがってかれにあっては、まさにこの一端から、コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまで高めるための仕事を展開してゆくことが主眼点となり、そこで、コルホーズの生産の余剰の商品流通体系からの排除→国営工業とコルホーズ間の生産物交換体系へのその包含という図式がなりたち、「ここに核心がある」という結論に到達するのである。そして具体的な道として、「はじめのうちは国内の全消費物資を記帳する権利をもつが、やがて生産物交換という仕方では生産物分配の権利をもつようになる単一の全人民の経済機関(国営工業とコルホーズの代表者からなる)を組織するという方法」を示唆している<sup>7)</sup>。

このようにみれば、所有の2形態の接近のスターリン的な道とフルシチョフの所説にうかがわれる新しい道との基本的な差異がはっきりしてくる。すなわち前者の道がコルホーズ生産物の商品流通からの排除、その国営企業生産物との現物

交換というような生産の成果の視点からのみみられていたのに対して、後者の道が、コルホーズ不可分ファンドの増大というような生産の基礎に着目して考えられている点に両者の大きなちがいがああるわけであり、そのことがまた、後者の見解の正当性を示しているもののように思われる。したがって、「ある時期まで、経済学者のなかでは、コルホーズ員が占有し自由に処理しうるコルホーズ財産は、コルホーズ生産の生産物に限られるという見解が支配的であった。……このようなコルホーズ的所有の構成についての誤った観念は、コルホーズ所有とその基本である不可分ファンドの発展にかんする問題の検討やコルホーズの拡大再生産におけるその役割の検討を妨げた」というЛ. ゴループコフの見解<sup>8)</sup>や、「共産主義への前進的な運動がコルホーズの生産ファンドの増大と結びつかないような結果にみちびくところのこの問題にかんするドグマチズムはいまや克服された」というН. ツァゴロフの意見<sup>9)</sup>には同感することができる。また、MTCの機械をコルホーズに売渡す問題にたいするスターリンの見解は、MTCの改組によって事実上否定されたわけであるが、この点についてのスターリン的な見解が生れる基礎は、K. コレソフによれば、MTCを通してなされるコルホーズと国家の関係は生産的連結であって、これは商品交換による連結よりも高い形態の経済的連結であるという見解であり、このような対置の仕方は誤りである、という。すなわち、実際には、生産的連結は商品形態をもとりうるし非商品形態をもとりうる。そして逆に、商業的連結は生産的連結でもありうるし非生産的連結でもありうるとのべ、この両者を高低の差異をもつ連結形態として対比することの誤りを戒めている(かれによれば、MTCの機械のコルホーズへの販売こそ商品形態をとった生産的連結だという)<sup>10)</sup>。

8) П. Голубков и др., О неделимых фондах колхозов и межколхозной производственной кооперации (Вопросы Экономики) 1958, No. 12, стр. 98.

9) Н. Цаголов, К вопросу о развитии совесткой экономической мысли (Вопросы политической экономии), Москва, 1960, стр. 23.

10) Н. Колесов и др., О развитии и сближении двух

7) И. Сталин, Указ. стат. стр., 17. (邦訳, 24頁)

このコレソフの意見はかならずしも納得的であるとはいいがたい(なぜなら商品形態を媒介とする生産的連結とそうでない生産的連結との差異は明らかにされていないから)が; 以上によってともかく, 所有の2形態の接近のスターリン的道と最近の新しい道との差異の根本には, コルホーズ的所有の客体(対象)としての前者の生産物重視と後者の不可分ファンド重視のちがいがあること, また, 前者においてMTCを通ずる国家のコルホーズ生産掌握が原則的に絶対視されていたこと後者のそうでないこととのちがいが横たわっていることは明らかになったであろう。しかもこのようなコルホーズの不可分ファンドの意義や役割は現在, それが全人民的所有の「性格」(характер)ないしは「特質」(черта)をもつとされていることによっていっそう重視されているのであるから, つぎにこの点に移らねばならない。

1958年6月にソ同盟科学アカデミー社会科学部会が「共産主義建設の理論的諸問題」についての討論会を開いたことはすでに紹介されているが<sup>11)</sup>, この討論会では, 「コルホーズ的所有は共産主義建設の現段階において重大な変更をこうむっている。……コルホーズ的所有は二者一体的内容(двуединое содержание), すなわち集团的所有と全人民的所有の要素をふくむ」(Л. フェドセーエフ)ものとされ, また, 「たしかに生産物にたいするコルホーズ的所有が個々のコルホーズの集团的所有であるというの正しい。ところが不可分ファンドについては, それはよりひろい社会・経済的意義をもち, このことは, コルホーズ的所有を集团的所有として特徴づけるときには無視されている」(И. ラブチェフ)とのべられている。コルホーズの不可分ファンドがこのように単なる集团的所有の意味

ばかりでなく, 全人民的所有の性格をもつといわれるようになってきたのは, たしかに最近のことであった<sup>12)</sup>。では, それはどのような意味でそのようにいわれているのだろうか。これについてコレソフののべるところを参照してみよう<sup>13)</sup>。かれはまず, コルホーズの不可分ファンドの利用が国民経済計画の遂行のために行われていることから, それは「一定の国民経済的機能をはたしている」といい, とくにMTCの改組後は, MTCの機械がコルホーズの所有になったことによって, コルホーズの生産ファンド中の機械および動力設備の割合がMTC改組直前の6~7%から改組後の22%に高まり, コルホーズの生産ファンドは国営企業の生産ファンドにその構造の点で接近している点を強調している。さらに最近における不可分ファンドの急増はコルホーズの社会化資産中における持分出資と不可分ファンドの比重を変えた。かくて, かれは, 「不可分ファンドの増大, その構造の変化は, その全人民的功能を強め, コルホーズ生産の社会化水準を高め, そして協同組合的・コルホーズ的所有を全人民的所有に近づける」と結論している。すなわち, 不可分ファンドが全人民的功能をはたしており, かつその主要構成部分たる生産ファンドの構成が国営企業(全人民的所有)のそれと接近していることから, それが全人民的所有の性格をもつことを論証するかのようである。

これにたいして, ベツの論証がみとめられる。すなわち, フルシチョフは, 最近いくつかのコルホーズ総会で「不可分ファンドが全国民の積極的な協力のもとにつくりだされたものである以上, 全人民的所有であると思う」と一致して断言されたことは注目に値する, とのべているが<sup>14)</sup>, ここには, 不可分ファンドが全人民的所有の性格を

форм социалистической собственности. 《Вопросы Философии》1960, No. 1, стр. 14.

11) 《Вопросы Экономики》1958, No. 9. これにふれた邦語論文として, 藤田整(一橋論叢, 第42巻第2号所収), 副島種典(愛知大『国際問題研究紀要』, 1959年5月第27号所収)両氏のものがある。なお, 1960年4月にもモスクワ大学で「共産主義の展開的建設期におけるコルホーズ的所有の発展の問題」にかんする討論会が開かれている。(См. 《Вестник московского университета》1960, No. 4 стр. 73~81.)

12) См. Б. Андреев, Развитие социалистических производственных отношений в колхозах (Вопросы политической экономии), ЛГУ, 1957, стр. 136. ここでアンドレーフは「不可分ファンドの増大」に着目しながらも, まだその全人民の意義にはふれていない。

13) Н. Колесов и др., Указ. стат., стр. 13.

14) フルシチョフ前掲邦訳200頁。フルシチョフも不可分ファンドがそのはたす役割からして全人民の意義をもつことについてものべている。

もつことを、その形成条件から立証しようとする方向がうかがえよう。もうひとつは、ストルーミリンの所説にみられるように、不可分ファンドは集団的所有の対象から私的所有の対象に移りえない(不可分なるがゆえに)し、アルテリの廃止のばあいにはそれは国家もしくは他のコルホーズに移譲されるから、それはそもそも實際上、全人民的所有とおなじものである、という見方である<sup>15)</sup>。かれのこの見解の基礎には、文字通りの集団的所有とは集団の成員のあいだにそれが配分される可能性を前提する、という考え方が存在するのであるが、しかし、M. コルガノフのいうように、不可分ファンドが不可分なるがゆえにそこからただちに全人民的所有であって集団的所有ではないというならば、この点にかんするかぎりストルーミリンの見解はたしかに行過ぎといわねばならない。なぜなら不可分ファンドの配分は禁止されているとしても、その存続と発展、利用・所有・管理などにおける集団的所有者としてのコルホーズの権利はいささかも制限されていないからであり、逆に国家には不可分ファンドに対するこのような権限は与えられていないからである。不可分ファンドの所有主体としてのコルホーズは、そのかぎりにおいて絶対的な所有者であることに変わりはない。ともあれ以上の3点にまとめられたようにして、不可分ファンドの全人民性格なるものが論証されようとしているわけであり、みられるとおり、その論証はいまだ不十分のそしりをまぬかれまいが、不可分ファンドが、所有の2形態の接近の「経済的基礎」(フルシチョフ)として、集団的所有でありながら同時に全人民的所有の性格をもつという二者一体的性格を与えられることによって、2形態の接近ないし融合をそれみずからの発展の内に含んでいるものとみなされるようになったことは注目に値する。

### 3. コルホーズ連合の問題

以上はコルホーズ的所有のいわば客体の面の問

15) С. Струмилин, «На путях построения коммунизма» Москва, 1959, стр. 48. なおストルーミリンにたいするコルガノフの批判については M. Колганов, Указ. стат., стр. 29~30 参照。

題であるが、つぎに観点をかえて、その主体の面、つまりコルホーズそのものに眼を向けてみよう。この点では、さきにスターリンによって生産物交換を発展させるような全人民経済機関の創設が示唆されていたとすれば、それにかわって最近の「新しい道」のもとでは、「コルホーズ連合」(КОЛХОЗСОЮЗ)の組織が提案されている。

1) でかんたんに見たところからも明らかなように、近年発展してきた複数コルホーズによる共同事業は、建設資材生産や建設などのもっぱらコルホーズにとっての副業的生産部門にかんするものが主であった。われわれはまだ、畜産部門とか農耕部門とかの、コルホーズの主要生産部門が複数コルホーズの共同事業化された例をきかない。このことは、副業部門が個々のコルホーズの枠をこえてより高い社会化水準に達し、たがってそれによって、コルホーズ共同所有(межколхозная собственность)の形態が発生しているのにもかかわらず、他方、主要部門は従来のままを維持しているという状態にあることを意味する。これはいわば「主客の転倒したアンバランスの状態<sup>16)</sup>」というべきであって、今後この状態がなんらかの形で是正されないままに続くものとは考えられない。さらに、一方では個々のコルホーズの創意と責任によってコルホーズ生産をはかり、他方では、共同のファンドを設定・操作することによって、劣等コルホーズを優良コルホーズの水準にまで高め、こうして全体としてのコルホーズ制度の平準化された発展を目指してゆくという要求も生じてくるであろう。そこで、コルホーズが個々の経営体として残りながらもその主要部門をもふくめた社会化の水準を高めうる形態として、コルホーズ連合の組織が提案されているわけである。

このような連合組織の提案者としてストルーミンがあることは、わたくしも他の機会にすでに紹介した<sup>17)</sup>。かれの提案の大要は、コルホーズをま

16) 池田氏, 前掲論文, 620頁。なお、池田氏は、この論文のなかで、のちに本文でのべるようなコレソフと同様の提案——国民経済会議の管轄地帯べつのコルホーズ連合の創設——をも行っている。

17) 『経済研究』10巻2号(1959年4月)の拙稿参照。このストルーミリンの提案は、かれの新著(注15)のな

ず州もしくは共和国べつに、つづいて全ソ同盟的規模で単一の連合組織に統合しようとするものである。このようなコルホーズ連合を提案する理由としてかれが指摘しているのは、自然的・技術的条件の差異にもとづく個々のコルホーズにおける労働生産性の差異である。つまり、その結果として個々のコルホーズに剰余(および差額地代)の差異が生ずるが、これを現制度のままにしておけば、優良コルホーズと劣等コルホーズの差が増大するばかりで「全体としてのコルホーズ制度の共産主義への移行」がおくれるから、これらの個々のコルホーズの純所得の一部を中央のコルホーズ連合体にプールし、全コルホーズの平準化された発展のために役立てようという主旨である。

そしてこの連合は、具体的にはコルホーズ全生産資源の統合、現金不可分フォンドの無期貨与、各種保険フォンドの形成、労働状件と労働支払の均等化、生産物剰余と地代の再分配、コルホーズ商品生産物の集中販売などの広汎な機能をはたし、これらフォンドの所有は実際には全人民的所有と異ならないとのべたのであった。

これに対して A. パシュコフとコレソフの批判が提出された。まず、パシュコフはストルーミリンのこの提案にはげしく反対し、このようなコルホーズ連合の創設はコルホーズと国営企業の間にならぬ「中間者」(посредник)をおくことを意味するものとし、それは結局、コルホーズ生活の全般的指導にもコルホーズと国営企業とのあいだの経済的連結の組織化にもみられるところの、ソヴェト国家の巨大な役割を看過するものであるし、コルホーズ・セクターの国家セクターからの人為的な孤立化をもたらす、という<sup>18)</sup>。パシュコフは州べつや共和国べつの保険フォンドなどの特定目的のための連合フォンドをみとめる以外には、ストルーミリン的なコルホーズの全活動の単一組織化の価値をみとめない。したがって、パシュコフ

にあつては、本節のはじめにのべたような社会化水準のアンバランスの状態はなお未解決のままに残されるのではないかという疑問が生ずる。

他方、コレソフは、ストルーミリンの全ソ同盟的規模での単一のコルホーズ連合という点に反対し、それにかわって、国民経済会議(Совнархоз)の管轄地域を単位とするコルホーズ連合を提案している。かれのいうところは、あらゆる組織形態は生産力の一定の発展水準の基礎に立って変更されるものである。ところがソ同盟のコルホーズにとっては、全ソ同盟で単一の連合組織をつくるというような基礎は存在しない。むしろコルホーズが国民経済会議の管轄地域単位に組織され、その地域内の国営企業と緊密に連結することが「社会主義的所有の2形態の接近のありうべき道(вероятный путь)だ」というものである<sup>19)</sup>。パシュコフのストルーミリン批判は、不必要な「中間者」という観点からのものであるが、このようなコルホーズ連合の新組織によって、じつは従来の国家機能の代行ないし吸収が行われるという観点から、共産主義への移行の肯定的なプロセスとみるべきではなかろうか。また、工業管理方式の改正の意義を考えあわせるとき、ストルーミリン的なものよりもコレソフ的な提案の方が実際にならぬようにも思われる。ただ、地域的なコルホーズ連合体のばあいは、地域間における自然的・経済的条件の差異の問題は残されるであろうが、これこそが残された国家の政策によって解決されなければならない問題だ、とはいえないであろうか。

以上、社会主義的所有の2形態の接近にかんする問題のうち2点についてしかのべることができず、単一の全人民的所有への融合の時期は共産主義社会の成立よりも早いかどうかといった問題やコルホーズにおける分配形態の変化の問題についてはふれることができなかった。今後機会をみて、これらの残された問題についてもものべてみたいと思う。

かにそのまま採録されている。(С. Струмилин, Указ. соч., стр., 44~67)

18) А. Пашков, О перспективах слияния двух формах социалистической собственности 《Вопросы Экономики》1960, No. 5, стр. 38~40.

19) И. Колесов и др., Указ. стат., стр. 22.